



**研究課題名** パブリック・ドメインの醸成と確保という観点からみた各種知的財産法の横断的検討

北海道大学・大学院法学研究科・教授

たむら よしゆき  
田村 善之

研究課題番号：18H05216 研究者番号：20197586

キーワード：知的財産、パブリック・ドメイン、特許、著作権、商標

【研究の背景・目的】

従来の知的財産法学の世界では、知的財産の根幹に置かれることが多い知的創作物や創作者概念に比して、パブリック・ドメインは知的財産権の対象ではないものとして消極的に定義されるに止まり、スポットライトが当てられることは稀であった。しかし、知的財産法が創作を奨励し産業や文化の発展を目的とする以上、その究極の目標はパブリック・ドメインを豊かにし、人々にその利用を享受させることにあるはずであり、知的創作物の創作者に対する権利はそれを実現する手段に過ぎないはずである。本研究は、いかにしてパブリック・ドメインを豊かにし、その利用を確保するのかという観点から、パブリック・ドメイン中心主義の知的財産法の構築を目指すものである。

【研究の方法】

パブリック・ドメインの境界線上の紛争に対しては、権利成立の要件のところでは権利を認めるか否かというオール・オア・ナッシングの方法論の対処には限界がある。そこで、知的財産権は行為規制であり、権利の発生から侵害の成否を決する場面を経て権利の救済に至る一連のプロセスにおいて、関連する諸事情を関連する機関が適宜判断していくことで、望ましい行為規制を実現するというアプローチの下、権利成立、護範囲、救済のあり方等の各場面での対処を連動させてプロセス的に解決するという一般的方法論を確立する。

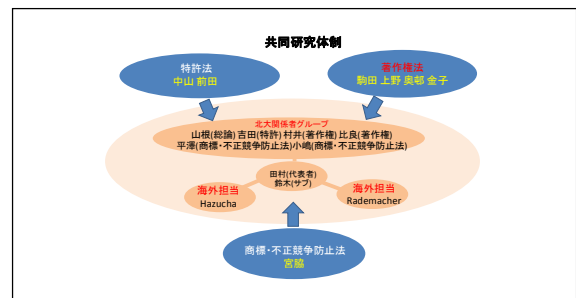


共同研究を遂行するに際しては、下図のような分業体制を構築する。情報法政策学研究センターの知的財産法研究会（北大）を中核としつつ、知的財産法研究会（名大）、知的財産判例研究会（比較法研究センター）、知的財産法制研究所（早大）、知的財産法政策研究所（明大）等の知的財産法関連の研究会を活用する。このような方式をとることにより、本研究自体の水準を引き上げつつ、さらにその成果を広く国内の知的財産法のコミュニティに還元する。

【期待される成果と意義】

知的財産権は、有体物に対する権利である所有権に比して、どのような行為を規制しうるのかということに関して制度設計の自由度が高いために、ロビ

イングの対象になりやすいところ、多数の者の利用を少数の権利者が規制することができるという権利の性質上、権利者に多大な利益を生みがちであるのに対して、利用者の方は権利者側に比するとその利益が分散し小さくなる傾向にあるために、ロビイングに熱心な権利者側の意向が強く政策形成過程に反映され、権利が過度に強化されがちとなる（少数派バイアス）。しかし、従来のような知的創作物や創作者を出発点とする議論は、むしろこのバイアスを促進する方向に働く。知的財産権の目的をパブリッ



ク・ドメインの醸成と確保に見出す立場を中心に据える本研究は、政策形成過程に参加しにくい者の立場をマインド・セットのデフォルトとすることで、政策形成過程のバイアスを議論により克服していくための基盤を提供するという意義がある。

【当該研究課題と関連の深い論文・著書】

- ・田村善之「プロ・イノベーションのための特許制度の muddling through(1)-(5)」知的財産法政策学研究 35 号 27-50 頁・36 号 153-179 頁・39 号 293-315 頁(2011-2012 年)・46 号 269-292 頁(2015 年)・50 号 175-254 頁 (2018 年)
- ・田村善之「著作物の利用行為に対する規律手段の選択—続・日本の著作権法のリフォーム論—」著作権研究 42 号 22-68 頁(2016 年)
- ・田村善之「日本の著作権法のリフォーム論—デジタル化時代・インターネット時代の『構造的課題』の克服に向けて—」知的財産法政策学研究 44 号 25-140 頁(2014 年)

【研究期間と研究経費】

平成 30 年度—34 年度  
110,700 千円

【ホームページ等】

<https://www.juris.hokudai.ac.jp/riilp/>  
<http://lex.juris.hokudai.ac.jp/~ytamura/>



研究課題名 対話型中央銀行制度の設計

東京大学・大学院経済学研究科・教授

わたなべ つとむ  
渡辺 努

研究課題番号：18H05217 研究者番号：90313444

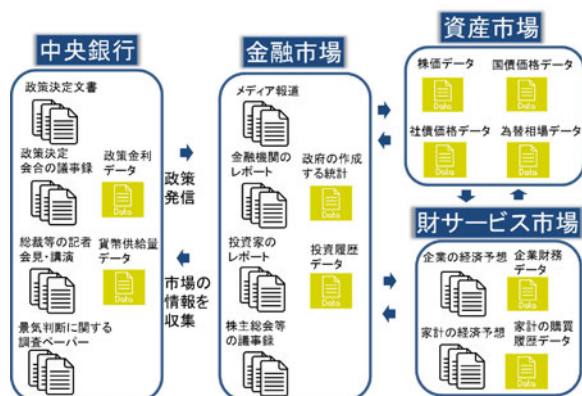
キーワード：マクロ経済学、ゲーム理論、中央銀行、金融政策、透明性、信認、関心

【研究の背景・目的】

中央銀行はかつての秘密主義から積極的な情報開示へと大きく転換しつつある。しかし中央銀行と民間のコミュニケーションに関する学術的なコンセンサスは形成されておらず、そのため各国の中央銀行は試行錯誤を余儀なくされており、リーマンショック後の世界経済の混乱に象徴されるような経済不安定化の原因となっている。本研究では、中央銀行の発信が消費者・企業家・投資家の「関心」と「信認」を獲得できているか、できていないとすればそれは何故か、それによりいかなる不都合が生じているかを実証的に明らかにする。その上で、マクロ理論とゲーム理論を用いて、人々の情報の取得や処理に費用がかかるとの設定の下で、人々の取得する情報の種類（何に注目するか）とその精度（どれくらい注目するか）が内生的に決まるモデルを構築し、中央銀行の発信に対する人々の注目度の決定要因を考察する。理論と実証の検討結果を踏まえ、人々の経済厚生向上に資する政策コミュニケーションの制度を設計する。

【研究の方法】

中央銀行の対話を解明するための作業を4つに分け、班として構成する。「理論モデル」班はマクロ理論とゲーム理論の両面からのモデル分析を行う。「実証・サーベイ」班はデータとサーベイを用いた実証研究により、中央銀行の発信に対する消費者や企業の反応の有無とその原因を探る。「非構造化データ」班は、中央銀行の発表する政策決定文書や総裁講演などの文字情報を用いて中央銀行と民間の対話の現状を探る。「事例研究」班は、2000年以降の日銀を題材に情報伝達に関する事例研究を行う。



本研究のテーマは中央銀行と民間のコミュニケーションであり、コミュニケーションは文書や発言のかたちをとるので、そうした非構造化データを扱いやすい形に変換した上で分析を行う必要がある。具体的には、図に示したように、①日銀から発信される文字情報（政策決定文書、総裁記者会見など）、②Bloombergなど経済ニュースを扱う報道機関から発信される日銀関連の文字情報（報道記事、識者コメントなど）、③投資家（金融機関等）が発信する日銀関連の文字情報（日銀の政策に関するコメント・分析など）の3種類のデータセットを作成し、LDA（Latent Dirichlet Allocation）などテキストマイニングの手法を適用する。

【期待される成果と意義】

日本は世界に先駆けてゼロ金利制約下の金融政策コミュニケーションの困難に直面し、多くの試行錯誤を行ってきた。その豊富な事例を理論・実証分析することにより、日本の経験を普遍的な学術知見にまで高めて世界に発信する。中央銀行の「独立性」は、学術の知見が現実の制度を動かした例として有名だが、本研究では、中央銀行の「透明性」について、これに匹敵する貢献を果たす。

【当該研究課題と関連の深い論文・著書】

- [1] “Novel and Topical Business News and Their Impacts on Stock Market Activities,” T. Watanabe, T. Mizuno, T. Ohnishi, EPJ Data Science (2017) 6: 26.
- [2] “High Quality Topic Extraction from Business News Explains Abnormal Financial Market Volatility,” T. Watanabe, R. Hisano, D. Sornette, T. Mizuno, T. Ohnishi, PLoS ONE 8(6): Published 6 June 2013.
- [3] “Characterizing Social Value of Information,” T. Ui, Y. Yoshizawa, Journal of Economic Theory 158, 507–535, 2015.

【研究期間と研究経費】

平成30年度－34年度  
144,500千円

【ホームページ等】

<http://www.centralbank.e.u-tokyo.ac.jp/>

## 【基盤研究(S)】

### 大区分A



## 研究課題名 尊厳概念のグローバルスタンダードの構築に向けた 理論的・概念的・比較文化論的研究

一橋大学・大学院社会学研究科・教授

かとう やすし  
加藤 泰史

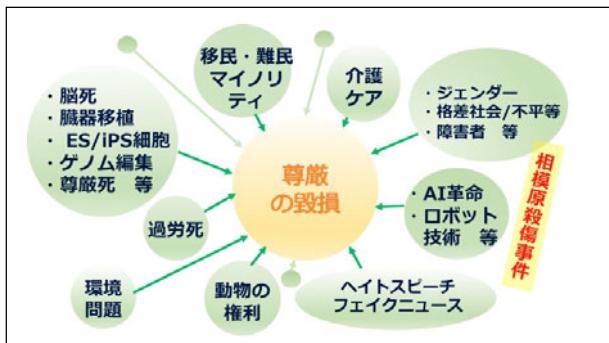
研究課題番号：18H05218 研究者番号：90183780

キーワード：尊厳、人間の尊厳、人権、生命の尊厳、自律、価値論、哲学、応用倫理学

### 【研究の背景・目的】

第二次世界大戦後、全体主義のもたらした強大なカタストロフィーに対抗する概念として尊厳は再認識され、「国連憲章」(1945年)以降、「日本国憲法」や「ドイツ連邦共和国基本法」などの各国憲法典、さらに近年の「国連GC」や「EU憲法」、「障害者権利条約」など現在に至るまで尊厳概念の重要性は国際的に大変高まっている。

しかも、最近では、脳死・臓器移植・ES細胞研究・iPS細胞研究・ゲノム編集などの先端医療技術の社会的受容とともに、AI革命やロボット技術などの先端科学技術の社会的受容の両コンテキストで尊厳が問題となっている。これに加えて、移民・難民問題、マイノリティー問題、格差社会などといった現代の多種多様な社会問題は、直接間接を問わず尊厳ないし尊厳の毀損に深く関わっている。その意味で尊厳は規範的概念として現代社会のキーワードの一つになっていると言える。

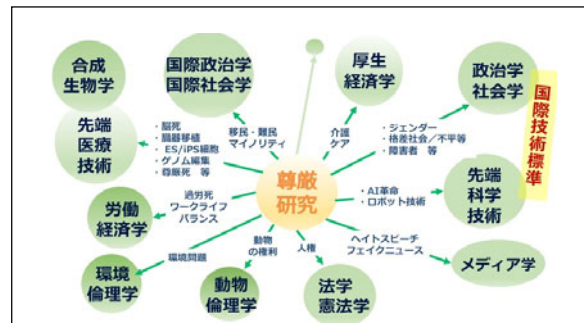


本研究プロジェクトでは、上記の問題状況を踏まえて尊厳概念を多角的な観点から総合的に分析した上で、従来は欧米中心であった解釈に対して、非欧米圏の議論を適切に繰り込んで、社会の民主主義化および多元主義化を推進できるような、多様性を踏まえた普遍妥当な尊厳概念のグローバルスタンダードを日本から発信することを目指す。

### 【研究の方法】

本研究プロジェクトでは、尊厳概念を多角的な観点から分析するために、欧米圏および非欧米圏の様々な学問領域の代表的な研究者が加わった研究グループを形成するとともに、それを欧米関係(哲学・応用倫理学などを含む)担当班・日本関係担当班・中国関係担当班・韓国関係担当班・イスラーム関係

担当班・仏教/インド哲学関係担当班の6班に分ける。その上で、(1)価値論的アプローチを採用して、(2)欧米圏の尊厳理解を根本的に再検討/整理する。さらに(3)非欧米圏の尊厳理解を新たに掘り起こすとともに、概念史を構築して、最終的には(4)欧米圏と非欧米圏の議論とを突き合わせて比較し統合して、新たな尊厳理解を定式化する、という手順で研究課題を解明し、現代社会の諸問題に応える。



### 【期待される成果と意義】

比較文化論的観点を本格的に導入して新たな尊厳理解のために有益な視座や素材を掘り起こすことで、本研究プロジェクトによって東アジアの「生命の尊厳」を射程に含んだ尊厳概念を適切に定式化できれば、尊厳に関する従来の欧米の人間中心主義的な研究に対して、東アジアをはじめとする非欧米圏の視点が理論的にも一定の見直しを迫ることになる。この時はじめて尊厳研究のパラダイム転換も可能である。研究成果を論文集にして江湖に問う予定である。

### 【当該研究課題と関連の深い論文・著書】

- ・加藤泰史、小島毅、シェーンリッヒ、ウォルドロンほか『思想』(「尊厳概念のアクチュアリティ」特集号)1114号、岩波書店、184pp、2017年。
- ・加藤泰史、宇佐美公生、ビルンバッハー、クヴァンテほか『尊厳概念のダイナミズム』、法政大学出版局、436pp、2017年。

### 【研究期間と研究経費】

平成30年度-34年度  
130,500千円

### 【ホームページ等】

[http://www.soc.hit-u.ac.jp/~kato\\_yasushi/index.html](http://www.soc.hit-u.ac.jp/~kato_yasushi/index.html)



研究課題名 シナ=チベット諸語の歴史的展開と言語類型地理論

京都大学・人文科学研究所・教授 いけだ たくみ  
池田 巧

研究課題番号：18H05219 研究者番号：90259250

キーワード：シナ=チベット諸語、古代漢語、牧畜民型と農耕民型、言語類型地理論

【研究の背景・目的】

本研究は、シナ=チベット諸語の地理的多様性と連続性、類型構造の深層における共通性を探究し、アジア地域における諸言語の類型構造の漸次的推移に反映された歴史的变化の諸相を解明する。未記述言語の調査を進め、類型構造の分析を深化させ、古文献記録に見える言語データと比較することで、古代漢語や西夏語を含むシナ=チベット諸語の系譜と相互関係を実証的に再構築していく。言語間の類型構造の類似が、果たして同系の祖語からの継承なのか、接触による影響なのか、あるいは独自の発達を遂げた結果なのかを検証する。

日本から提唱された東アジアの諸言語に関する巨視的な理論である言語類型地理論をシナ=チベット諸語においてより広範に検証を行ない、発展的な継承と展開を進めることで、ヨーロッパの歴史言語学が確立した比較方法による研究の限界を補強し、アジアの諸言語の記述分析と歴史の再構築に新たな視座からの貢献を旨とする。

【研究の方法】

シナ=チベット諸語および漢語方言について、分析する共通テーマの類型構造を慎重に選定し、未記述言語と文献の現地調査を行ない、その発展のメカニズムを分析して地域特徴の形成を解明していく。春と秋に定例の研究集会を開催し、シナ=チベット諸言語の類型構造の共通性と多様性、およびその対応関係を検証する。また各種の言語調査票および主要な語彙データ集の統合索引を作成し、データの利用と参照の便を図る。

研究データの収集は、[1] シナ=チベット諸語の未記述言語の調査 [2] チベット文語の成立と基層言語の探究 [3] 民族文字文献に記録された言語の分析 [4] 出土文献資料による古代漢語の構造分析 [5] 漢語方言の地域的変容の調査 を実施する。



図1 民族文字資料

分析する研究課題の候補は、\*名詞句の構造 \*使役構造 \*自他動詞の派生と交替 \*能格構文 \*声調交替の文法機能 \*音調のメカニズム \*空間認識と動作の方向性 \*動詞接辞の機能と発展 \*人称接辞の消長 \*確認性の表示 など。選択と順番は研究動向とデータの蓄積を勘案しつつ適宜判断していく。

【期待される成果と意義】

フィールド調査によって未記述の言語データを蓄積し、類型構造の内部分析を丁寧に行ない、その機能とメカニズムの発展の方向性を解明する研究を積み重ねることで、東アジアの言語史を再構築する。個別の言語の分析から出発して、類型構造ごとに有機的な連鎖が存在することを見いだしつつ、多様性を呈するに至った変容の諸相を記述して明らかにしていく。

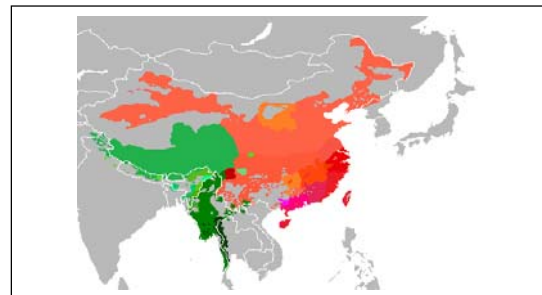


図2 漢藏語分布域

言語の系統を越えた類型特徴の地理的な推移がどのように形成され、それがどのような歴史を反映しているのかを探究し、文献記録をもたない言語の歴史を読み解いていく。

【当該研究課題と関連の深い論文・著書】

- ・池田 巧 (編) 『シナ=チベット系諸言語の文法現象 1 名詞句の構造』 京都大学人文科学研究所、2016年
- ・池田 巧 (俯瞰藏羌彝走廊的語言分布及其相關的研究課題) 張 曦、黃成龍 (主編) 《地域社會深描》 北京：社會科學文獻出版社、2017年、001-019頁。

【研究期間と研究経費】

平成30年度—平成34年度  
130,400千円

【ホームページ等】

準備中

## 【基盤研究(S)】

### 大区分A



## 研究課題名 蒙古襲来沈没船の保存・活用に関する学際研究

琉球大学・国際地域創造学部・教授 池田 よしふみ 栄史

研究課題番号：18H05220 研究者番号：40150627

キーワード：蒙古襲来、元軍沈没船、保存処理手法、トレハロース法、海底現地保存手法

### 【研究の背景・目的】

本研究の研究参加者は蒙古襲来に関わる長崎県松浦市鷹島海底遺跡での調査手法と引き揚げ遺物の保存処理手法、および元軍船の海底現地保存手法に関する研究に取り組んできた。これまでの研究の過程で2艘の元軍船を発見し、この他にも元軍船と考えられる海底反応を複数箇所を確認している。

現在、発見した元軍船2艘は海底での現地保存を試みているが、参考となる前例が少なく、最良の現地保存手法の模索が続いている状況にある。また、海底に保存した元軍船は一般市民の目に触れることができないため、引き揚げた上での公開を求める声が多く上げられている。

そこで、本研究では発見した元軍船の現地保存手法の確立を図るとともに、未発掘の元軍船を含めた船体のいくつかについては将来引き揚げを行い、保存処理を施して広く公開するための手法を開発する。

### 【研究の方法】

上記の目的を達成するために、本研究では発見した元軍船、および鷹島海底遺跡におけるこれまでの調査で出土した蒙古襲来関係遺物を研究対象として、①海底における元軍船の現地保存手法、②海底で発見した元軍船に関する情報収集とその公開手法、③これまでの調査で出土した大型木材の保存処理技術に関する研究を総合的に進める。

①「海底における元軍船の現地保存手法」については、元軍船の発見後、継続的に実施しているモニタリング調査によって、海底面下約50cm以浅の堆積土中には酸素が溶存しており、船体木材を好むフナクイムシや微生物が生息し易い環境にあることが明らかとなった。そこで、本研究では現地保存を図っている元軍船について、酸素不透過シートを用い、溶存酸素を排除した新たな海底保存手法を確立する。

②「海底で発見した元軍船に関する情報収集とその公開手法」については、元軍船の発見後、増加した中国や韓国の沈没船調査事例についての情報を加味しながら、より分かり易い映像コンテンツを製作する。これをさまざまな機会を利用して提供し、蒙古襲来と鷹島海底遺跡に対する多くの人々の興味や関心の高まりを創出する。

③「これまでの調査で出土した大型木材の保存処理技術」では、海底から出土した大型木材の保存処理にはこれまでポリエチレン・グリコールを用いた保存処理技術が世界的に用いられてきた。しかし、ポリエチレングリコールによる保存処理技術は処理に要する時間が長期化すること、処理中に木材のね

じれや歪みが起こること、保存処理後の湿度60%前後の保存環境では木材に打ち込まれた鉄釘に起因するポリエチレン・グリコールの分解が起こる問題が顕在化している。そこで、本研究では人工甘味料として開発されたトレハロースを用いて保存処理時間を短縮するとともにねじれや歪みがなく、高湿度環境での安定的な保管を行う保存処理手法の開発を試みる。

### 【期待される成果と意義】

現在、日本政府(文化庁)は水中文化遺産の取り扱いに関する検討を進めている。しかしながら、これまでの日本における水中文化遺産に関する研究は水中遺跡に関心を持つ考古学研究者、海底音波探査装置の有効性を検証することを試みようとする物理学や海底資源学研究者、海底面下におけるさまざまな素材の遺物についての保存処理に関心を持つ保存科学研究者、蒙古襲来などの歴史的事件に関わる場所や遺物に関心を持つ歴史学研究者など、さまざまな研究分野に属する研究者の発想に基づいた個別的調査・研究にとどまっていた状況にある。

本研究ではこれを払拭するために各分野の研究者を糾合し、日本の水中文化遺産を「文化財保護法に定義する文化財に位置付け、これを調査・研究・保存・活用する手法を構築した上で、学術的社会的に広く周知・一般化する」とすることとする。

本研究が取り組む元軍船の調査と研究、海底での元軍船保存手法や引き揚げた大型木製遺物(船材)の保存処理技術、および今後の活用に向けたさまざまなコンテンツの開発は当該分野における先端研究であり、研究成果の発信は日本における水中文化遺産研究の実態を世界に知らしめることとなる。

### 【当該研究課題と関連の深い論文・著書】

- ・「水中考古学手法による元寇沈船の調査と研究」平成23～27年度科学研究費補助金基盤研究(S)研究成果報告書(課題番号23222002)研究代表者：琉球大学法文学部教授・池田栄史
- ・佐藤信編『水中遺跡の歴史学』山川出版社2018

### 【研究期間と研究経費】

平成30年度～平成32年度  
82,600千円

### 【ホームページ等】

e-mail:y-ikeda@ll.u-ryukyu.ac.jp



**研究課題名** 木簡等の研究資源オープンデータ化を通じた参加誘発型研究スキーム確立による知の展開

国立文化財機構・奈良文化財研究所・ ばば はじめ  
 都城発掘調査部・史料研究室長 馬場 基

研究課題番号： 18H05221 研究者番号： 70332195  
 キーワード： 木簡、オープンデータ化、文字文化、日本史

【研究の背景・目的】

木簡は、可能性に満ちた資料である。遺跡から出土する「ナマ」の資料であり、歴史学・国語学・国文学等、多様な分野で重要な役割を果たしている。一方、木簡は極めて脆弱で公開が困難である。そこで、高品質な研究資源化が強く希求されている。

奈良文化財研究所は、日本の木簡研究のナショナルセンターであり、こうした要求に応える有力な手段の一つとして、木簡関連のデータベース群を開発、web公開し多くの利用（2016年度のアクセス数は全体では60万件超）を得てきた。

近年、木簡を巡る研究は、木簡の記載内容に関する個別的研究から、木簡の形状・素材、字形、関連情報も含めた総合的な研究へと大きく展開している。データベースは、研究状況の変化に柔軟に対応できない。データベースを作成した機関毎の違いも大きく、相互連携にも困難が伴う。そこで、多くの研究者の多様な視点や成果を盛り込んで、研究資源の「量の増大」「質の多様化」を加速するには、従来の「様々な提供者」が、「一方的に提供」するデータベースを越えた手法・考え方が求められている。

こうした研究状況から、本研究の最大の目的は、「一方向的な研究資源提供」から「双方向的な研究資源共有」へのパラダイムシフトの惹起である。すなわち、研究資源のオープンデータ化による参加誘発型スキームの確立によって、木簡に関する様々な知を、個別の研究機関・研究者から解放して広く共有する体制を作る。この開かれた知の共有によって、研究を大きく展開し、東アジアや世界での木簡・文字資料の研究、特に歴史的文字の研究をリードすることを目指している。

【研究の方法】

- 世界的に広まりつつある「IIIF」(トリプル・アイ・エフ)という資源化ルールを導入しつつ、具体的には、以下のA)～C)によって、目的の達成を期する。
- A) 木簡研究資源の「量の拡大」
    - a 歴史的文字研究資源化用の取り決め策定
    - b 奈文研所有の既存研究資源のIIIF化
    - c IIIF化による国内外機関の連携体制の構築
  - B) 木簡研究資源の「質の多様化」
    - a 参加誘発型スキーム確立に向けたツール開発
    - b 資源化過程の情報化による経験知の資源化
    - c 歴史的文字に関する注釈データの充実
  - C) 文字資料研究を牽引する新研究の展開
    - a ビッグデータ解析手法等による検討
    - b 分野・国を超越した研究の惹起と深化・公表

【期待される成果と意義】

木簡のデータとしては、国内最大規模を誇る奈文研のデータをIIIF化することで、日本国内はもとより、世界レベルで、機関や国境を越えての歴史的文字の研究資源化に関する連携と協業が実現する。

また、出土から研究資源化までの様々な作業への情報技術導入による経験知の直接的資源化や、SNS等で発信される「知」の集積によって、これまで失われていた多くの経験知・既存知の蓄積が飛躍的に進み、研究資源化されることが期待される。

この新たに研究資源化した経験知や気づきを解析することは、多様な視点からの成果が期待される。本研究では、主として日本での文字文化成立期における文字筆記技術の具体的様相の解明を目指す。

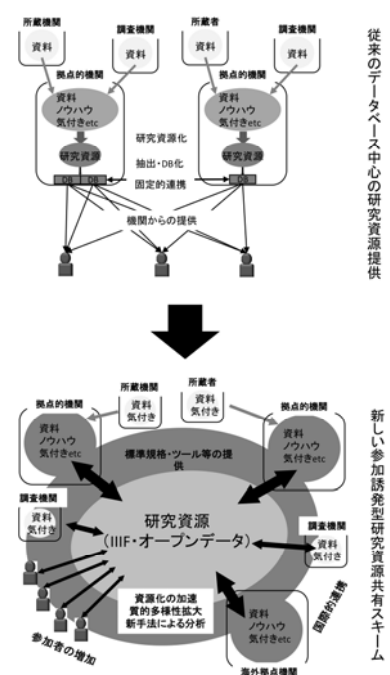


図1 本研究による新スキーム

【当該研究課題と関連の深い論文・著書】

- ・馬場基『日本古代木簡論』吉川弘文館、2018年
- ・石塚晴通監修／高田智和・馬場基・横山詔一編『漢字字体史研究 二・字体と漢字情報』勉誠出版、2016年

【研究期間と研究経費】

平成30年度～34年度  
 96,100千円

【ホームページ等】

- <http://mokkanko.nabunken.go.jp/ja/>
- <http://mokkanko.nabunken.go.jp/en/>
- <http://mokkanko.nabunken.go.jp/cnk/>
- <http://mokkanko.nabunken.go.jp/cnh/>
- <http://mokkanko.nabunken.go.jp/kr/>